

平成22年度決算のお知らせ

損保ジャパンひまわり生命保険株式会社（社長：松崎 敏夫）の平成22年度決算（平成22年4月1日～平成23年3月31日）の業績をお知らせします。

平成22年度決算の概況

1. 主要業績の状況

新契約件数は昨年11月に発売したがん保険「勇気のお守り」や医療保険「健康のお守り」が好調に推移したことなどにより、9.9%増となりました。新契約高は収入保障保険「家族のお守り」の販売の伸びなどにより、前年同期比5.7%増となりました。

また、年換算保険料（新契約）、保険料等収入はそれぞれ10.2%、5.6%増となりました。

【主要業績の状況】

	平成21年度	平成22年度	前年度比
新契約件数	309千件	340千件	109.9%
新契約高	2兆1,218億円	2兆2,432億円	105.7%
年換算保険料（新契約）	241億円	266億円	110.2%
保険料等収入	2,362億円	2,494億円	105.6%
基礎利益	54億円	1億円	2.6%
当期純利益（は純損失）	13億円	15億円	

2. 損益の状況

責任準備金の繰入負担や発生保険金の増加等により、15億円の当期純損失となりました。

	平成21年度末	平成22年度末	前年度末比
保有契約件数	1,748千件	1,939千件	111.0%
保有契約高	10兆4,851億円	11兆6,530億円	111.1%
年換算保険料（保有契約）	1,961億円	2,008億円	102.4%
総資産	1兆1,221億円	1兆1,872億円	105.8%
ソルベンシー・マージン比率	2,437.9%	2,300.9%	137.0ポイント減

3. 資産の状況

総資産は、前年度末比5.8%増の1兆1,872億円となりました。

一般勘定資産の資産運用ポートフォリオは、ALM（資産・負債の総合管理）の観点から、引き続き高格付けの円貨建債券を中心としています。また、健全性に加え運用効率にも留意し、収益確保を図っています。

注1 新契約件数・新契約高・年換算保険料・保有契約件数・保有契約高は、個人保険と個人年金保険の合計です。

注2 年換算保険料とは、各契約の総払込保険料額を保険期間で除して、1年あたりの保険料に換算した金額をいいます。

4. ソルベンシー・マージン比率は2,300.9%

平成22年度末のソルベンシー・マージン比率は2,300.9%となり、引き続き高水準を維持しています。

ご参考：当社の格付け

（平成23年5月19日現在）

 ムーティーズ
保険財務格付け

Aa3

 スタンダード & プアーズ
保険財務力格付け

AA-

その他のトピックス

- 平成23年2月、医療保険の保有契約件数が100万件を突破しました。
- 平成23年4月、当社と日本興亜生命保険株式会社は、平成23年10月1日を効力発生日（合併期日）とする合併契約を締結しました。両社の合併は、株主総会の承認、関係当局の認可等を前提とします。

【本件に関するお問い合わせ先】

損保ジャパンひまわり生命保険株式会社 〒163-8626 東京都新宿区西新宿6-13-1 新宿セントラルパークビル
経営企画部 TEL 03(6742)2000 FAX 03(3346)9415



<目次>

1. 主要業績	1 頁
2. 平成 22 年度末 保障機能別保有契約高	3 頁
3. 平成 22 年度決算に基づく契約者配当金の状況	4 頁
4. 平成 22 年度の一般勘定資産の運用状況	5 頁
5. 貸借対照表	11 頁
6. 損益計算書	18 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	20 頁
8. 株主資本等変動計算書	21 頁
9. 債務者区分による債権の状況	23 頁
10. リスク管理債権の状況	24 頁
11. ソルベンシー・マージン比率	25 頁
12. 平成 22 年度特別勘定の状況	27 頁
13. 保険会社およびその子会社等の状況	28 頁

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成21年度末				平成22年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	1,732	109.9	104,049	110.1	1,923	111.1	115,732	111.2
個人年金保険	15	98.2	801	98.5	15	99.4	798	99.5
団体保険			18,379	92.0			18,891	102.8
団体年金保険								

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	平成21年度						平成22年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	309	124.1	21,195	135.2	21,195		339	109.9	22,410	105.7	22,410	
個人年金保険	0	109.7	22	104.8	22		0	107.5	21	96.9	21	
団体保険			498	314.8	498				195	39.2	195	
団体年金保険												

(注) 個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	192,742	98.1	197,314	102.4
個人年金保険	3,439	98.9	3,547	103.1
合 計	196,181	98.2	200,861	102.4
うち医療保障・ 生前給付保障等	72,864	106.1	79,058	108.5

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度		平成22年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	24,063	111.1	26,527	110.2
個人年金保険	89	97.8	88	99.4
合 計	24,153	111.0	26,616	110.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	11,628	115.8	12,688	109.1

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「うち医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度		平成22年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	236,238	97.8	249,462	105.6
資産運用収益	22,095	118.4	19,710	89.2
保険金等支払金	147,861	92.7	138,884	93.9
資産運用費用	1,519	32.9	853	56.1
経常利益	4,088	36.8	759	18.6

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	1,122,133	104.6	1,187,254	105.8

2. 平成22年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目	個 人 保 険		個人年金保険		団 体 保 険		合 計		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
死亡保障	普通死亡	1,907	115,732			7,961	18,890	9,868	134,623
	災害死亡	220	16,411	0	1	94	491	314	16,904
	その他の条件付死	214	3,437					214	3,437
生存保障			15	798	0	0	15	798	
入院保障	災害入院	1,096	73	0	0	48	0	1,145	74
	疾病入院	1,091	73	0	0			1,091	73
	その他の条件付入	749	58	0	0			749	58
障害保障		15				61		77	
手術保障		2,125		0				2,125	

項 目	団 体 年 金 保 険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生存保障						

項 目	医 療 保 障 保 険	
	件 数	金 額
入院保障	30	0

項 目	就 業 不 能 保 障 保 険	
	件 数	金 額
就業不能保障		

- (注) 1. 団体保険、医療保障保険(団体型)の件数は被保険者数を表します。
 2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します。
 3. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。
 4. 医療保障保険の入院保障欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
 5. 団体年金保険、財形保険・財形年金保険および就業不能保障保険は取り扱っておりません。

3 . 平成 2 2 年度決算に基づく契約者配当金の状況

5 年ごと利差配当付商品の配当基準利回りの状況は以下のとおりです。

保険種類	配当基準利回り
5 年ごと利差配当付個人保険	1.80%
5 年ごと利差配当付個人年金保険	1.65%

平成 2 2 年度決算に基づく契約者配当金を例示しますと、以下のとおりです。

< 例 1 > 5 年ごと利差配当付終身保険の契約者配当金

30 歳加入、60 歳払込満了

男性、年払、保険金 1,000 万円

契約年度	経過年数	契約者配当金	保険料	死亡契約
平成 13 年度	10 年	11,024 円	241,700 円	10,011,024 円
平成 18 年度	5 年	4,169 円	241,700 円	10,004,169 円

< 例 2 > 5 年ごと利差配当付個人年金保険（10 年確定年金）の契約者配当金

30 歳加入、60 歳払込満了、60 歳年金開始

男性、年払、年金額 100 万円（定額）

契約年度	経過年数	契約者配当金	保険料	死亡契約
平成 13 年度	10 年	13,472 円	281,140 円	2,999,072 円
平成 18 年度	5 年	0 円	272,100 円	1,444,800 円

（注）「死亡契約」欄は契約応当日以後死亡の場合の受領金額を示し、「契約者配当金」および「保険料」欄は継続中の契約の金額を示しています。また「契約者配当金」は、責任準備金に各年度の配当基準利回りと予定利率との差（予定利率が配当基準利回りより大きい場合は 0%）を乗じた額となっています。

「経過年数」とは平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日の間の契約応当日での経過を示しています。

4 . 平成 2 2 年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 平成 2 2 年度の資産の運用状況

運用環境

平成 2 2 年度の日本経済は、上半期こそ緩やかな景気回復が続いたものの、下半期には輸出の頭打ちや政策による消費押し上げ効果の一巡から景気は踊り場的な調整局面を迎えました。加えて、東日本大震災の発生により、景気の先行きに対する不透明感が高まっています。

企業部門では、収益の改善を背景に設備投資に底打ちの兆しが見られましたが、夏場にかけての円高進行や I T 関連財などの在庫調整により生産の伸びは一進一退が続きました。個人消費は、自動車などに対する政府の購入促進策の終了前には駆け込み需要が見られたものの、雇用・所得の改善が限定的に留まる中、全体的には盛り上がり欠ける状況が続きました。

このような景気情勢の下、10年国債利回りは日銀が金融緩和姿勢を強化したこともあり、一時、2003年以来となる1%割れを記録しました。年度後半にかけては海外金利の上昇や財政悪化に対する懸念から反転上昇し、年度末は1.2%台となりました。日経平均株価は、年度半ばに一時9,000円を割り込んだ後、世界的な株価上昇を受けて反発しましたが、東日本大震災の影響から年度末は9,700円台となりました。為替は米国金利の低下による日米金利差の縮小を背景に円高基調が続きました。東日本大震災の発生後には日本企業が復興目的で資金を国内に引き上げるとの観測から、円は一時、対ドルでの史上最高値となる1ドル=76円台前半を記録しました。

当社の運用方針

生命保険会社においては、将来の保険金等の支払いに備えて積み立てる保険契約準備金が負債の大部分を占めています。このため、当社では負債の特性を勘案したALM運用を行っています。

また、株価変動リスクを排除するとともに、信用リスクも抑えた運用を行うことで、長期的に安定した収益の確保を図っています。信用リスクのヘッジ手段としては、クレジットデフォルトスワップ取引を一部利用しています。

上記運用方針に基づき、当社の一般勘定資産は高格付けの円貨建債券の満期保有を中心とした資産運用ポートフォリオとなっていますが、利回り水準の向上を目指し、一部は外貨建債券に投入しています。

運用実績の概況

平成 2 2 年度末の一般勘定資産は、前年度末に比べ653億円増加し1兆1,723億円(前年度末比105.9%)となりました。当年度末における主な資産構成は、有価証券1兆701億円(一般勘定占率91.3%)、現預金380億円(同3.2%)となっています。

また、資産運用収益は、利息及び配当金等収入が増加したものの、有価証券売却益および有価証券償還益が減少したこと等により、前年度比1億円減の197億円となりました。一方、資産運用費用は、有価証券評価損および金融派生商品費用の減少等により、前年度比10億円減の4億円となりました。これらの結果、資産運用収益から資産運用費用を控除した資産運用収支は、前年度比8億円増加の192億円となりました。

(2) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	31,650	2.9	38,060	3.2
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有 価 証 券	1,016,752	91.9	1,070,147	91.3
公 社 債	936,712	84.6	1,023,803	87.3
株 式	0	0.0	0	0.0
外 国 証 券	80,040	7.2	46,343	4.0
公 社 債	80,040	7.2	46,343	4.0
株 式 等	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-
貸付金	17,162	1.6	18,067	1.5
不動産	458	0.0	603	0.1
繰延税金資産	13,164	1.2	13,871	1.2
その他	27,839	2.5	31,582	2.7
貸倒引当金	94	0.0	29	0.0
合 計	1,106,933	100.0	1,172,303	100.0
うち外貨建資産	7,025	0.6	13,862	1.2

(3) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度
現預金・コールローン	8,633	6,410
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有 価 証 券	34,404	53,394
公 社 債	50,557	87,091
株 式	2	-
外 国 証 券	16,150	33,697
公 社 債	16,150	33,697
株 式 等	-	-
その他の証券	-	-
貸付金	1,292	904
不動産	39	144
繰延税金資産	954	706
その他	975	3,742
貸倒引当金	30	65
合 計	46,329	65,369
うち外貨建資産	7,025	6,836

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度
利息及び配当金等収入	18,121	19,127
預貯金利息	-	-
有価証券利息・配当金	17,534	18,486
貸付金利息	580	632
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	6	8
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	1,596	582
国債等債券売却益	701	582
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	895	-
その他	-	-
有価証券償還益	179	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	6	-
その他運用収益	-	-
合 計	19,903	19,710

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度
支 払 利 息	37	60
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有 価 証 券 売 却 損	389	334
国債等債券売却損	389	333
株 式 等 売 却 損	-	-
外 国 証 券 売 却 損	-	1
そ の 他	-	-
有 価 証 券 評 価 損	719	-
国債等債券評価損	716	-
株 式 等 評 価 損	2	-
外 国 証 券 評 価 損	-	-
そ の 他	-	-
有 価 証 券 償 還 損	-	-
金 融 派 生 商 品 費 用	299	34
為 替 差 損	-	13
貸倒引当金繰入額	-	-
貸 付 金 償 却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
そ の 他 運 用 費 用	73	31
合 計	1,519	473

(6) 資産運用に係わる諸効率

資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成21年度	平成22年度
現預金・コールローン	0.02	0.01
買 現 先 勘 定	0.12	0.11
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	1.82	1.79
うち 公 社 債	1.66	1.74
うち 株 式	87.02	-
うち 外 国 証 券	3.42	2.62
貸 付 金	3.57	3.59
不 動 産	-	-
一 般 勘 定 計	1.71	1.70
うち 海 外 投 融 資	3.42	2.62

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中の資産運用収益 - 資産運用費用、として算出した利回りです。

(注) 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

売買目的有価証券の評価損益
該当ありません。

有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	平成21年度末					平成22年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の債券	843,200	862,317	19,117	20,253	1,136	866,218	891,992	25,774	27,687	1,913
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	172,168	173,552	1,383	2,339	955	202,439	203,928	1,489	2,981	1,492
公 社 債	165,041	166,505	1,464	2,339	874	188,439	190,140	1,701	2,785	1,084
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	7,127	7,046	80	-	80	14,000	13,788	211	195	407
公 社 債	7,127	7,046	80	-	80	14,000	13,788	211	195	407
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,015,368	1,035,869	20,500	22,593	2,092	1,068,657	1,095,921	27,263	30,669	3,405
公 社 債	935,247	955,393	20,145	21,773	1,627	1,022,102	1,048,958	26,856	29,852	2,996
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	80,121	80,476	354	819	464	46,555	46,962	407	816	408
公 社 債	80,121	80,476	354	819	464	46,555	46,962	407	816	408
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成21年度末	平成22年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
そ の 他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	-	-
その他有価証券	0	0
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	0	0
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国債券	-	-
そ の 他	-	-
合 計	0	0

金銭の信託の時価情報

該当ありません。

5 . 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成21年度末	平成22年度末	科 目	平成21年度末	平成22年度末
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
現金及び預貯金	32,988	39,395	保険契約準備金	1,054,852	1,121,707
現金	21	22	支払備金	20,155	22,017
預貯金	32,967	39,372	責任準備金	1,032,371	1,097,361
有価証券	1,030,306	1,083,552	契約者配当準備金	2,325	2,329
国債	560,887	644,873	代理店借	1,591	2,584
地方債	70,489	69,354	再保険借	1,205	1,231
社債	310,212	314,678	その他負債	7,564	5,803
株式	5,140	4,744	未払法人税等	67	37
外国証券	83,576	49,902	未払金	1,839	638
貸付金	17,162	18,067	未払費用	4,101	3,529
保険約款貸付	17,162	18,067	預り金	83	94
有形固定資産	1,197	1,354	金融派生商品	174	58
建物	458	603	リース債務	662	688
リース資産	647	644	仮受金	634	756
その他の有形固定資産	92	106	退職給付引当金	663	941
無形固定資産	4,625	4,114	役員退職慰労引当金	45	84
ソフトウェア	4,573	4,114	特別法上の準備金	794	923
その他の無形固定資産	52	-	価格変動準備金	794	923
代理店貸	174	143	負 債 の 部 合 計	1,066,716	1,133,276
再保険貸	1,206	1,480	(純 資 産 の 部)		
その他資産	21,401	25,303	資本金	17,250	17,250
未収金	15,244	16,771	資本剰余金	10,000	10,000
前払費用	444	662	資本準備金	10,000	10,000
未収収益	3,102	3,129	利益剰余金	27,283	25,777
預託金	2,451	3,411	その他利益剰余金	27,283	25,777
金融派生商品	23	31	保険業法施行規則附則	325	325
仮払金	85	1,265	第10条積立金		
その他の資産	49	31	繰越利益剰余金	26,958	25,452
繰延税金資産	13,164	13,871	株主資本合計	54,533	53,027
貸倒引当金	94	29	その他有価証券評価差額金	882	949
			評価・換算差額等合計	882	949
			純 資 産 の 部 合 計	55,416	53,977
資 産 の 部 合 計	1,122,133	1,187,254	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,122,133	1,187,254

平成22年度末（平成23年3月31日現在）

1 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法によっております。

- ・リース資産以外の有形固定資産
定率法によっております。
- ・リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース期間に基づく定額法によっております。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

- ・ソフトウェア
利用可能期間に基づく定額法によっております。

(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は3月末日の為替相場により円換算しております。

(6) 引当金の計上方法

貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社の定める「資産査定取扱規程」及び「同細則」に基づき、次のとおり計上しております。

個別債権毎に回収可能性又は価値の毀損状態を査定し、回収可能性に重大な懸念があると判断した債権又は重大な価値の毀損が生じていると判断した債権については必要と認められる額を引当てております。

また、上記以外の債権については過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引当てております。

なお、全ての債権は、「資産査定取扱規程」及び「同細則」に基づき、管轄部署が1次資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が2次資産査定を行い、業務監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に係る会計基準」（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は役員（執行役員を含む）に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当年度末支給額を計上しております。

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(8) リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(9) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日企業会計基準委員会）に従い、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジを行っております。

(10) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上のうえ5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては発生年度に費用処理しております。

(11) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- ・標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
- ・標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式

2. 会計方針の変更

(1) 資産除去債務に関する会計基準

当年度から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日企業会計基準委員会)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日企業会計基準委員会)を適用しております。

これに伴い、預託金に計上している建物等の賃借契約に係る預託金が176百万円減少しております。また、経常利益が40百万円減少し、税引前当期純損失が176百万円増加しております。

(2) 消費税等の会計処理

従来、消費税等の会計処理については税込方式によっておりましたが、親子会社間の会計処理の統一をはかるため、当年度より税抜方式に変更しております。なお、これによる損益への影響額は軽微であります。

3 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は生命保険事業を営んでいるため、保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用については、ALM(資産・負債の総合管理)の観点から、負債である保険契約の特性を踏まえ、長期的に安定した収益を確保することを基本方針としております。

上記の方針に基づき、当社では長期の円建債券を中心とした運用を行っております。また、分散投資の効果を享受するため、外貨建債券を一部組み入れているほか、保険約款に基づく契約者貸付を行っております。デリバティブについては、後述するリスクを低減するため活用しており、運用収益の獲得を目的とする取引は行わない方針としております。

また、特別勘定資産の運用については、長期的に財産の価値を高めることを基本方針としております。この方針に基づき、運用を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社の保有する金融資産の内容及びそのリスクは以下のとおりであります。

預貯金

当座預金、普通預金(決済性預金)等を保有しておりますが、預金保険制度の対象外となっている外貨預金を一部保有していることから、預け先金融機関の財産の状況により、弁済されないリスクがあります。

円建債券

当社の保有する主な金融資産は円建ての債券であり、市場金利の変動により市場価格が変動する金利リスクを有しております。また、発行体が元利金を支払う義務を負っており、信用リスクを有しております。

外貨建債券

当社では外貨建債券を一部保有しており、円建債券が有している金利リスク・信用リスクに加え、為替市場の変動による為替リスクを有しております。

株式

当社では特別勘定運用資産として株式を保有しているほか、一般勘定資産として取引先等の非上場株式を保有しており、株式を発行する企業の信用リスクを有しております。

クレジット・デフォルト・スワップ(以下、CDS)

当社が保有する一部の債券について、その発行体の倒産等の理由によるデフォルト(債務不履行)リスクを回避するためにCDSを保有しております。

CDS取引は、対象債券の発行体の信用リスクの変動の影響を受けるほか、契約の履行の際には取引金融機関の信用リスクを有しております。

為替予約取引

当社は外貨建債券の為替リスクに対するヘッジ手段として為替予約取引を行っており、同取引に対してはヘッジ会計を適用しております。このため、ヘッジ手段である為替予約取引で発生する為替変動損益は、ヘッジ対象である外貨建債券で発生する為替変動損益と相殺されます。

為替予約取引は、為替リスクを有しており、取引の履行の際には取引金融機関の信用リスクを有しております。

保険約款貸付

当社は保険契約者からの預かり分である解約返戻金相当額の一定の範囲内で、保険契約者に対して貸付を行っております。保険約款貸付は保険契約者の信用リスクを有しております。

未収金

未収金の大半は、収納代行機関によって契約者から収納された会社未入金(保険料及び団体保険に係る生命保険会社間の会社未入金)の保険料等であり、この未収金は収納代行機関等の財産の状況により、弁済されないリスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、取締役会決議によるリスク管理の基本方針として、「リスク管理基本規程」を制定しており、リスク管理を経営の重要課題と位置づけ、経営に重大な影響を及ぼし得るリスクを個別かつ統合的に管理し、経営体力に見合った適正な水準に収めることとしております。また、当社では取締役会の諮問機関としてリスク管理委員会を設置し経営陣自らが積極的に参画するリスク管理体制を構築するとともに、収益部門や収益管理部門とは独立した統合リスク管理部門としてコンプライアンス・リスク管理部を設置しております。

平成22年度末(平成23年3月31日現在)

(4) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額及び時価、並びにこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)参照のこと。)

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	39,395	39,395	-
(2) 貸付金 保険約款貸付 貸倒引当金(*1)	18,067 3 18,063	18,063	-
(3) 有価証券 売買目的有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券	13,405 866,218 203,928 1,083,552	13,405 891,992 203,928 1,109,327	- 25,774 - 25,774
(4) 未収金	16,771	16,771	-
資産計	1,157,782	1,183,557	25,774
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1)	(1)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(25)	(25)	-
デリバティブ取引計	(27)	(27)	-

(*1) 保険約款貸付に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金であります。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預貯金

預貯金については全額満期のない預貯金であり、一部外貨預金を保有しております。外貨預金については3月末日の為替相場により円換算しております。時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2) 貸付金

保険約款貸付

保険約款貸付については、貸付金額を解約返戻金相当額の一定の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

有価証券については3月末日の市場価格等によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

売買目的有価証券

特別勘定運用資産として保有しております。なお、売買目的有価証券において、当年度の特別勘定資産運用損益に含まれた評価損は501百万円であります。

満期保有目的の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額及び時価、並びにこれらの差額については、次のとおりであります。なお、当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	501,992	521,018	19,025
	(2) 社債	245,665	253,706	8,040
	(3) その他	25,554	26,176	621
	小計	773,213	800,900	27,687
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	72,716	71,119	1,597
	(2) 社債	13,288	12,973	314
	(3) その他	7,000	6,998	1
	小計	93,005	91,092	1,913
合計		866,218	891,992	25,774

平成22年度末(平成23年3月31日現在)

その他有価証券

その他有価証券の当年度中の売却額は 38,861 百万円であり、売却益の合計額は 582 百万円、売却損の合計額は 334 百万円です。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価及び貸借対照表計上額、並びにこれらの差額については次のとおりであります。

(単位:百万円)

	種類	取得原価又は 償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	132,269	135,251	2,981
	国債・地方債等	94,439	96,373	1,934
	社債	30,786	31,638	851
	その他	7,043	7,239	195
	(3) その他	-	-	-
	小計	132,269	135,251	2,981
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	70,169	68,677	1,492
	国債・地方債等	40,404	39,787	616
	社債	22,809	22,340	468
	その他	6,956	6,548	407
	(3) その他	-	-	-
	小計	70,169	68,677	1,492
	合計	202,439	203,928	1,489

当年度において、信用状態が悪化した企業の発行する社債 4,000 百万円について、満期保有目的の債券からその他有価証券への保有目的区分の変更を行っております。

(4) 未収金

未収金の大半は、収納代行機関によって契約者から収納された会社未入金保険料及び団体保険に係る生命保険会社間の会社未入金保険料等であり、短期の金銭債権であるため、帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

クレジット・デフォルト・スワップ(CDS)

(単位:百万円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等		時価(*2)	評価損益(*2)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	クレジット・デフォルト・スワップ	1,000	-	1 (*1)	1 (*1)
	合計	1,000	-	1	1

(*1) CDSの時価及び評価損益は、決算基準日においてCDSを解約した場合に生じると予想される清算金額(みなし決済金額)を記載しております。

(*2) 時価及び評価損益の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

為替予約取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	時価の算定方法
				うち1年超		
時価ヘッジ	為替予約取引 売建 米ドル(対円)	その他有価証券	7,570	-	25	先物為替相場によっております。
	合計		7,570	-	25	

平成22年度末(平成23年3月31日現在)

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) その他有価証券」には含めておりません。

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式(*)	0

(*) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預貯金	39,395	-	-	-	-	-
有価証券	82,799	79,629	107,251	38,440	32,065	721,606
満期保有目的の 債券	51,699	77,239	107,251	36,940	28,665	559,277
その他有価証券のうち 満期があるもの	31,100	2,390	-	1,500	3,400	162,329
未収金	16,771	-	-	-	-	-
合計	138,965	79,629	107,251	38,440	32,065	721,606

(*)1 保険約款貸付については、貸付金額を解約返戻金相当額の一定の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けていないため、上記の表には記載していません。

(*)2 外貨建債券については、期末日を替レートで換算した金額を償還額として記載しております。

4 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は33百万円であり、その内訳は次のとおりであります。

(1) 貸付金のうち、延滞債権額は31百万円であります。なお、破綻先債権額はありません。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は1百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありません。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

5 有形固定資産の減価償却累計額は1,123百万円であります。

6 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は、14,950百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

7 関係会社に対する金銭債権の総額は287百万円、金銭債務の総額は273百万円であります。

8 繰延税金資産の総額は14,470百万円、繰延税金負債の総額は539百万円であります。繰延税金資産のうち、評価性引当金として控除した金額は59百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金9,756百万円、無形固定資産3,054百万円、退職給付引当金340百万円、価格変動準備金334百万円であります。

繰延税金負債の発生原因は、その他有価証券の評価差額539百万円であります。

当年度における法定実効税率は36.21%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、交際費等永久に損金に算入されない項目11.8%、住民税均等割4.0%であります。

平成22年度末(平成23年3月31日現在)

9 貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機等があります。

10 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

前年度末現在高	2,325 百万円
当年度契約者配当金支払額	1,702 百万円
利息による増加等	0 百万円
契約者配当準備金繰入額	1,706 百万円
当年度末現在高	2,329 百万円

11 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は414百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は2,178百万円であります。

12.1 株当たりの純資産額は1,980円83銭であります。

13 外貨建資産の額は17,482百万円であります。(主な外貨額189百万米ドル、8百万ユーロ)
外貨建負債の額は1百万円であります。(外貨額0百万米ドル)

14 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は2,843百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

15 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

(1) 退職給付債務及びその内訳

イ 退職給付債務	1,083 百万円
ロ 年金資産	- 百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,083 百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	141 百万円
ホ 未認識過去勤務債務	0 百万円
ア 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	941 百万円
ト 前払年金費用	- 百万円
チ 退職給付引当金	941 百万円

(2) 退職給付債務等の計算基礎

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.5%
ハ 数理計算上の差異の処理方法	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による 定額法により按分した額を発生翌年度から費用処理
ニ 過去勤務債務の額の処理方法	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による 定額法により費用処理

16 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	
	平成21年度 〔平成21年4月 1日から 平成22年3月31日まで〕	平成22年度 〔平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで〕
経常収益	258,426	269,332
保険料等収入	236,238	249,462
保険料	232,187	244,911
再保険収入	4,050	4,550
資産運用収益	22,095	19,710
利息及び配当金等収入	18,121	19,127
有価証券利息・配当金	17,534	18,486
貸付金利息	580	632
その他利息配当金	6	8
有価証券売却益	1,596	582
有価証券償還益	179	-
為替差益	6	-
特別勘定資産運用益	2,191	-
その他経常収益	93	159
年金特約取扱受入金	2	50
保険金据置受入金	83	83
その他の経常収益	7	24
経常費用	254,338	268,572
保険金等支払金	147,861	138,884
保険金	20,970	22,970
年金	897	1,050
給付金	22,121	24,057
解約返戻金	97,900	85,253
その他返戻金	1,119	977
再保険料	4,851	4,575
責任準備金等繰入額	47,251	66,851
支払備金繰入額	2,079	1,861
責任準備金繰入額	45,172	64,990
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	1,519	853
支払利息	37	60
有価証券売却損	389	334
有価証券評価損	719	-
金融派生商品費用	299	34
為替差損	-	13
その他運用費用	73	31
特別勘定資産運用損	-	379
事業費	56,105	59,332
その他経常費用	1,600	2,651
保険金据置支払金	26	38
税金	862	972
減価償却費	331	1,269
退職給付引当金繰入額	270	301
その他の経常費用	107	69
経常利益	4,088	759
特別利益	3	10
その他特別利益	3	10
特別損失	108	940
固定資産等処分損	8	17
特別法上の準備金繰入額	100	129
価格変動準備金繰入額	100	129
その他特別損失	-	794
契約者配当準備金繰入額	1,586	1,706
税引前当期純利益	2,396	1,876
(は税引前当期純損失)		
法人税及び住民税	2,549	374
法人税等調整額	1,469	744
法人税等合計	1,080	370
当期純利益	1,315	1,506
(は当期純損失)		

平成 2 2 年度

1. 関係会社との取引による収益の総額は 12 百万円、費用の総額は 1,727 百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は国債等債券 582 百万円であります。
有価証券売却損は外国証券 1 百万円、国債 333 百万円であります。
3. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 238 百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は 96 百万円であります。
4. 金融派生商品費用には、評価益が 25 百万円含まれております。
5. その他特別利益は、貸倒引当金戻入額 10 百万円であります。
6. その他特別損失は、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 136 百万円、日本興亜生命保険株式会社との合併に向けた準備費用 652 百万円および東日本大震災の関連費用 5 百万円であります。
7. 1 株当たりの当期純損失の金額は、55 円 27 銭であります。
8. 退職給付費用の総額は、439 百万円であります。なお、その内訳は次のとおりであります。

イ 勤務費用	277 百万円
ロ 利息費用	10 百万円
ハ 期待運用収益	- 百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	12 百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	0 百万円
ヘ 小計	301 百万円
ト 確定拠出年金への掛金支払額等	137 百万円
チ 退職給付費用	439 百万円

なお、確定拠出年金への掛金支払額については事業費として計上しております。

9. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成21年度	平成22年度
基礎利益 A	5,417	142
キャピタル収益	1,602	582
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	1,596	582
金融派生商品収益	-	-
為替差益	6	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	1,408	382
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	389	334
有価証券評価損	719	-
金融派生商品費用	299	34
為替差損	-	13
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	194	200
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	5,611	343
臨時収益	-	416
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	416
その他臨時収益	-	-
臨時費用	1,522	-
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	1,522	-
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	1,522	416
経常利益 A + B + C	4,088	759

（注）基礎利益には、加入月別責任準備金へ変更したことによる責任準備金繰入額の減少額（770百万円）を含んでいます。

8. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	平成21年度	平成22年度
		〔平成21年 4月 1日から 平成22年 3月31日まで〕	〔平成22年 4月 1日から 平成23年 3月31日まで〕
株主資本			
資本金			
前期末残高		17,250	17,250
当期末残高		17,250	17,250
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高		10,000	10,000
当期末残高		10,000	10,000
資本剰余金合計			
前期末残高		10,000	10,000
当期末残高		10,000	10,000
利益剰余金			
その他利益剰余金			
保険業法施行規則附則第10条積立金			
前期末残高		325	325
当期末残高		325	325
繰越利益剰余金			
前期末残高		25,642	26,958
当期変動額			
当期純利益（は当期純損失）		1,315	1,506
当期変動額合計		1,315	1,506
当期末残高		26,958	25,452
利益剰余金合計			
前期末残高		25,967	27,283
当期変動額			
当期純利益（は当期純損失）		1,315	1,506
当期変動額合計		1,315	1,506
当期末残高		27,283	25,777
株主資本合計			
前期末残高		53,217	54,533
当期変動額			
当期純利益（は当期純損失）		1,315	1,506
当期変動額合計		1,315	1,506
当期末残高		54,533	53,027
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高		24	882
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		907	67
当期変動額合計		907	67
当期末残高		882	949
評価・換算差額等合計			
前期末残高		24	882
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		907	67
当期変動額合計		907	67
当期末残高		882	949
純資産合計			
前期末残高		53,193	55,416
当期変動額			
当期純利益（は当期純損失）		1,315	1,506
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		907	67
当期変動額合計		2,223	1,438
当期末残高		55,416	53,977

注記事項（株主資本等変動計算書）

平成 2 2 年度

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	前年度末 株式数	当年度 増加株式数	当年度 減少株式数	当年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	27,250	-	-	27,250
合計	27,250	-	-	27,250
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当する事項はありません。

3. 配当金支払額
該当する事項はありません。

4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

区 分	平成21年度末	平成22年度末
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	30	31
危険債権	-	-
要管理債権	5	1
小計 (対合計比)	36 (0.2%)	33 (0.2%)
正常債権	17,368	18,300
合計	17,405	18,334

- (注) 1. 破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金および条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1および2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1および2に掲げる債権ならびに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区 分	平成21年度末	平成22年度末
破綻先債権額	-	-
延滞債権額	30	31
3カ月以上延滞債権額	5	1
貸付条件緩和債権額	-	-
合計 + + + (貸付残高に対する比率)	36 (0.2%)	33 (0.2%)

- (注) 1. 破綻先債権は、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権は、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
3. 3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成 2 1 年度末	平成 2 2 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	157,431	159,904
資本金等	54,533	53,027
価格変動準備金	794	923
危険準備金	15,355	14,939
一般貸倒引当金	18	7
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	1,245	1,340
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	69,171	74,145
持込資本金等	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	16,312	15,520
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	12,915	13,898
保険リスク相当額 R ₁	6,382	7,114
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	3,516	3,966
予定利率リスク相当額 R ₂	3,188	3,217
資産運用リスク相当額 R ₃	4,223	4,202
経営管理リスク相当額 R ₄	352	376
最低保証リスク相当額 R ₇	322	329
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,437.9%	2,300.9%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条および第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(全期チルメル式責任準備金相当額超過額は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)。
2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いております。

<参考> 実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	平成 2 1 年度末	平成 2 2 年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	1,140,904	1,212,488
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	980,516	1,042,153
実質資産負債差額 (1) - (2) = (3)	160,388	170,334

- (注) 実質資産負債差額から満期保有目的債券に係る時価評価額と帳簿価額の差額を控除した額は、平成22年度末144,560百万円(平成21年度末141,270百万円)であります。

(参考)新基準によるソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成22年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	153,831
資本金等	53,027
価格変動準備金	923
危険準備金	14,939
一般貸倒引当金	7
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	1,340
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	74,145
負債性資本調達手段等	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	5,219
持込資本金等	-
控除項目	-
その他	14,667
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	18,683
保険リスク相当額 R_1	7,114
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	3,966
予定利率リスク相当額 R_2	7,388
資産運用リスク相当額 R_3	6,692
経営管理リスク相当額 R_4	509
最低保証リスク相当額 R_7	323
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,646.7%

- (注) 1. 平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額およびリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされております。当該変更は平成23年度から適用されます。上記は、仮に当該変更を平成22年度末に適用したと仮定した場合の数値です。
2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いております。
3. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は平成23年金融庁告示第25号第1項第1号の規定、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段のうち、マージンに算入されない額」は同告示第1項第3号の規定に基づいて算出しています。

12. 平成22年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成21年度末	平成22年度末
	金 額	金 額
個人変額保険	15,200	14,950
個人変額年金保険	-	-
団体年金保険	-	-
特別勘定計	15,200	14,950

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	474	2,002	142	904
変額保険（終身型）	14,473	106,652	13,882	98,466
合 計	14,947	108,655	14,024	99,371

年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コール・ローン	1,338	8.8	1,334	8.9
有 価 証 券	13,553	89.2	13,405	89.7
公 社 債	4,877	32.1	5,102	34.1
株 式	5,139	33.8	4,743	31.7
外 国 証 券	3,536	23.3	3,558	23.8
公 社 債	933	6.1	1,021	6.8
株 式 等	2,602	17.1	2,537	17.0
その他の証券	-	-	-	-
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	308	2.0	210	1.4
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	15,200	100.0	14,950	100.0

個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	262	278
有価証券売却益	1,001	208
有価証券償還益	4	0
有価証券評価益	1,109	288
為替差益	31	22
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	0	0
有価証券売却損	56	364
有価証券償還損	2	0
有価証券評価損	123	789
為替差損	36	23
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	-	-
収支差額	2,191	379

(3) 個人変額年金保険(特別勘定)の状況

該当ありません。

13. 保険会社およびその子会社等の状況

該当ありません。